

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報					
事務事業コード	0108060200020101				
事務事業名	市営住宅建設総務管理事務事業				
担当部	建設部				
担当課	建築住宅課				
政策名	01 快適で魅力あるまちづくり				
担当課長	松元 公生				
施策名	01 生活基盤の充実				
グループ	建築グループ				
基本事業名	01 住宅環境の整備				
内線番号	2831				
予算科目	会計	一般会計	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ	
	款	08 土木費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 22 年度～)	
	項	06 住宅費		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	02 住宅建設費		根拠法令・条例等	公営住宅法(第3条・第35条)
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価	関連計画	霧島市公営住宅等長寿命化計画、地域住宅計画

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

【消耗品等購入事務】
 ・市営住宅の整備に関する事務に必要な書籍、コピー用紙、事務用品などの消耗品等を購入する。
 【公営住宅整備事業担当者研修会参画事務】
 ・公営住宅を整備するために開催される研修会への参画事務
 【新営予算単価及び設計料算定説明会参画事務】
 ・新営予算単価及び設計料算定の説明会への参画事務
 【各種手数料事務】
 ・公営住宅を整備するために必要な各種手数料支払い事務

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア	消耗品等購入件数	件	37	37	31	31	31
イ	公営住宅整備事業担当者研修会ほか研修会等の参加回数	回	2	2	2	2	2
ウ	建築確認申請、完了検査、住宅性能評価等各手数料の回数	回	3	3	3	0	3

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象としているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア	課内の各種業務						
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア	円滑に実施される						
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア	ゆとりある住宅を確保できる						
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)
 霧島市経営健全化推進計画(第2次/改定版)(平成26年12月策定)において、持続可能な健全財政を確立するため歳出削減に関する取組を全庁的に推進する必要があるとされ、その中で、需用費や役員費については常にコストを意識し、不要不急な物品の購入や電気・電話・水道の浪費等を厳に慎むことで節減に努め、また、ランニングコスト削減に資する機器の導入等を検討し、維持管理費の削減に努めることとされている。

4. 事業費の推移

投入量	単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (決算)	29年度 (予算)	30年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	566	618	563	597
	事業費	千円	566	618	563	597

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>

【消耗品等購入事務】
 31件 283,876円
 【公営住宅整備事業担当者研修会参画事務】
 出席負担金 25,100円 旅費 57,440円
 【新営予算単価及び設計料算定説明会参画事務】
 出席負担金 14,000円 旅費 4,400円
 【各種手数料事務】
 3件 168,000円

(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

【消耗品等購入事務】
 ・消耗品等購入により、市営住宅整備に関する事務が円滑に行われた。
 【公営住宅整備事業担当者研修会参画事務】
 ・研修会への参画により、公営住宅整備に関する工法や手続きの円滑化が図られた。
 【新営予算単価及び設計料算定説明会参画事務】
 ・説明会への参画により、新営予算単価及び設計料算定の事務が円滑に行われた。
 【各種手数料事務】
 ・各種手数料支払い事務により、市営住宅整備に関する事務が円滑に行われた。

事務事業コード	0108060200020101	事務事業名	市営住宅建設総務管理事務事業	担当部	建設部
				担当課	建築住宅課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	持続可能な健全財政を確立するため歳出削減に関する取組を全庁的に推進しており、その中で、需用費や役務費については常にコストを意識し、不要不急な物品の購入等を厳に慎むことで節減に努め、コスト縮減に取り組んでいることから、これ以上の削減はできない。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	財務会計システムを駆使しているため、これ以上の削減はできない。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	持続可能な健全財政を確立するため歳出削減に関する取組を推進し、その中で、需用費や役務費については常にコストを意識し、不要不急な物品の購入等を厳に慎むことで節減に努め、コスト縮減に取り組みを図り、以下の事務を遂行していく。 【消耗品等購入事務】 【公営住宅整備事業担当者研修会参画事務】 【新営予算単価及び設計料算定説明会参画事務】 【各種手数料事務】						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	引き続き、歳出削減に関する取組を推進し、その中で、常にコストを意識し、不要不急な物品の購入等を厳に慎むことで節減に努め、コスト縮減への取り組みを図っていく。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報								
事務事業コード	0108060101010101	事務事業名	市営住宅維持管理事業			担当部	建設部	
						担当課	建築住宅課	
政策名	01	快適で魅力あるまちづくり			担当課長	松元 公生		
施策名	01	生活基盤の充実			グループ	住宅グループ		
基本事業名	01	住宅環境の整備			内線番号	2811		
予算科目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 17 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	08 土木費				根拠法令・条例等	公営住宅法、特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律	
	項	06 住宅費						
	目	01 住宅管理費						
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価		関連計画	霧島市公営住宅等長寿命化計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

市営住宅を良好な状態に保ち、入居者に安全で快適な住環境を提供するため、住宅設備の保守点検や修繕等を行う。平成24年3月に策定した「霧島市公営住宅等長寿命化計画」に基づき、改修等の事業を計画的に実施している。市内の市営住宅は地区ごとに維持管理が行なわれており、修繕等の要望については、国分・隼人地区は国分庁舎内の建築住宅課が窓口であり、溝辺、横川、牧園、霧島、福山の各総合支所は、産業建設課の住宅担当者が窓口に対応している。設計を伴う駐車場整備等の工事については、建築住宅課建築グループで取り組んでいる。

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア	市営住宅	戸数	4,689	4,680	4,667	4,621	4,610
イ							
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア	市営住宅						
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア	維持管理						
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア	ゆとりある住宅を確保できる						
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

施設の経年劣化による修繕や樹木の伐採等の要望が増えている。公営住宅の管理戸数が県内の他市町村と比較してもかなり多いが、継続して公共施設の維持管理に努める。

4. 事業費の推移

		単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	27年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	2,444	2,837	3,344	5,348
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	189,413	187,946	183,815	180,819
		一般財源	千円	0	0	0	0
		事業費	千円	191,857	190,783	187,159	186,167
投入量							

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
市営住宅外壁や敷地内の遊具、外灯等の安全点検を行い修繕を行った。緊急を要する修繕も多かったが臨機応変に対応できた。 1修繕料の実施状況 1,708件 117,574,741円 2委託業務の実施状況 415件 29,257,962円 3工事請負費の実施状況 H27東郷団地駐車場整備工事 ほかに 3件 14,729,800円	市営住宅の維持管理における、定期的な住宅設備の点検、修繕そして工事等の実施により、入居者の安全かつ快適な市民生活の安定に寄与した。

事務事業コード	0108060101010101	事務事業名	市営住宅維持管理事業	担当部	建設部
				担当課	建築住宅課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？		
	<input type="checkbox"/> 結びついている		
	<input type="checkbox"/> 間接的に結びついている		
B 有効性	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？		
	<input type="checkbox"/> 妥当である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある		
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 影響がある		
	<input type="checkbox"/> 影響がほとんどない		
B 有効性	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？	類似事業がある場合の事務事業名等	
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はない		
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない		
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	施設の老朽化や管理戸数も多いことから、削減の余地はない。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない		
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	公営住宅への指定管理制度の導入についても不確定な要素が多く、導入についてはもう少し検討が必要であるため、現時点では職員以外の対応は難しく、人件費の削減はできない。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない		
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
	<input type="checkbox"/> 公平・公正である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	老朽住宅も多いことから、増加している施設修繕や樹木管理についても計画的に実施する。						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	平成28年度に実施する『霧島市公営住宅等長寿命化計画』の見直し結果により、継続して公共施設の維持管理に努める。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0108060101010102	事務事業名	市営住宅改善事業	担当部	建設部		
				担当課	建築住宅課		
政策名	01	快適で魅力あるまちづくり		担当課長	松元 公生		
施策名	01	生活基盤の充実		グループ	建築グループ		
基本事業名	01	住宅環境の整備		内線番号	2831		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 18 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	08 土木費			関係法令・条例等 公営住宅法(第15条・第21条)		
	項	06 住宅費					
	目	01 住宅管理費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	霧島市公営住宅等長寿命化計画、地域住宅計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

平成23年度に策定した「霧島市公営住宅等長寿命化計画」(平成23年度から5年ごとに見直し)において、市営住宅政策の基本方向、市営住宅の今後の活用方針及び維持管理方針を定めた。この中で「個別改善」もしくは「維持管理」と位置づけられている住宅を対象に、居住水準の向上を図るために、その建物の状況に応じて居住性向上型(設備改修等)、福祉対応型(段差改修、手すりの設置など)、安全性確保型(外壁改修等)、長寿命化型(劣化防止、耐久性向上及び維持管理の容易化を目的とした設備改修など)の中から事業を選択し、既設市営住宅の改善を行う事業である。

個別改善…国分地区11団地、溝辺地区4団地、横川地区3団地、隼人地区5団地、福山地区4団地 計27団地
 維持管理…国分地区17団地、溝辺地区11団地、横川地区13団地、牧園地区10団地、霧島地区9団地、隼人地区9団地、福山地区13団地 計82団地

ただし、平成23年度から5年毎に「霧島市公営住宅等長寿命化計画」の見直しを行うこととしている。
 ※個別改善:設備改修、手すりの設置などを行う団地 維持管理:修繕や維持保守点検を行い、今後も使用し続ける(入居できる)団地
 ※平成26年度からの繰越分(103,399,640円)

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	31年度 (見込)
ア	外壁改修	棟	7	3	3	3	3	5
イ	3点給湯改修	棟	2	4	3	3	3	3
ウ	電源改修	棟	3	5	4	8	7	7

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	31年度 (見込)
ア 市営住宅	外壁改修を要する棟数	棟	79	76	76	73	68	68
イ 市営住宅	3点給湯改修を要する棟数	棟	116	112	113	110	107	107
ウ 市営住宅	電源改修を要する棟数	棟	109	104	105	97	90	90

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	31年度 (目標)
ア 安心安全な生活ができる。	外壁改修した棟数	棟	7	3	3	3	3	5
イ より良い住環境で生活できる。	3点給湯改修した棟数	棟	2	4	3	3	3	3
ウ より良い住環境で生活できる。	電源改修した棟数	棟	3	5	4	8	7	7

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	31年度 (目標)
ア ゆとりある住宅を確保できる	ゆとりある住宅が確保できていると感じる市民の割合	%	75	77	76	77	77	77
イ								
ウ								

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

一部の市営住宅入居者から電気容量が少ない、主に最上階の入居者から水圧が低いので給湯に支障があるという意見がある。また、計画的に進めている浴室等の給湯設備改修工事を「早く進めてほしい」との要望が多い。

行政評価外部評価委員会において、設備の老朽化対策など生活環境の改善向上を指摘されている。

4. 事業費の推移		単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (決算)	29年度 (予算)	30年度 (決算)	31年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円	73,052	69,426	73,183	77,999	127,351	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	141,736	106,935	146,692	115,651	230,479	
	一般財源	千円	0	0	0	0	0	
事業費		千円	214,788	176,361	219,875	193,650	357,830	
投入量								

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> (2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

外壁等の改修3棟(国分地区1棟、隼人地区1棟、福山地区1棟)、老朽化した設備の改善として、個別改善(3点給湯への改善)3棟(国分地区2棟、溝辺地区1棟)、電源改修(受電容量のアップ)4棟(国分地区3棟、溝辺地区1棟)を行った。

外壁等の改修、老朽化した設備の改善を行ったことにより、市営住宅等の長寿命化が図られ、安全で快適な住宅環境が確保できた。特に個別改善を行った住宅の入居者からの反響もあり、「設備が新しくなり、快適な生活ができる」という意見が多く、住宅環境が改善できた。

事務事業コード	0108060101010102	事務事業名	市営住宅改善事業	担当部	建設部
				担当課	建築住宅課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	市営住宅を安心・安全な住環境に改善することは、ゆとりある住宅を確保することに間接的に結びつく。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ 税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	公営住宅法第15条及び第21条で、市は公営住宅を適切に管理及び遅滞なく修繕する必要が記載されており、ゆとりある住宅を確保することは市の責務であり、妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	費用をかければ成果が向上する余地はかなりあるが、計画どおりに進めているため向上の余地はほとんどない。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	市営住宅の老朽化が進み安心安全な住環境を確保できなくなる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	補助事業及び家賃収入を活用することで、一般財源からの支出削減を行っているほか、設計の段階からコスト削減に取り組んでいることから、これ以上の削減はできない。
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ 職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	補助事業及び家賃収入を活用することで、一般財源からの支出削減を行っているほか、委託により設計業務を行い、設計の段階からコスト削減に取り組んでいることから、これ以上の削減はできない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	この事業の費用は家賃収入を充当しており、受益者は市営住宅入居者に限定されていることから公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	○						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業コード	0108060101010103	事務事業名	老朽住宅除去事業		担当部	建設部
					担当課	建築住宅課
政策名	01	快適で魅力あるまちづくり			担当課長	松元 公生
施策名	01	生活基盤の充実			グループ	建築グループ
基本事業名	01	住宅環境の整備			内線番号	2831
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 20 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)	
	款	08 土木費			根拠法令・条例等 公営住宅法(第15条、第44条第3項)	
	項	06 住宅費				
	目	01 住宅管理費				
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	霧島市公営住宅等長寿命化計画、地域住宅計画等	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

平成23年度に策定した「霧島市公営住宅等長寿命化計画」(平成23年度から5年ごとに見直し)において、市営住宅政策の基本方向、市営住宅の今後の活用方針及び維持管理方針を定めた。その中で「用途廃止」もしくは「建替」と位置づけられている老朽化した住宅を対象に、入居者が退去した後の住宅解体、跡地を整地し、市営住宅入居者の駐車場として公有地の再利用等を行う事業である。

用途廃止…国分地区8団地、溝辺地区5団地、横川地区6団地、牧園地区10団地、霧島地区4団地、隼人地区9団地、福山地区3団地 計45団地
 建替…国分地区4団地、溝辺地区2団地、横川地区8団地、牧園地区5団地、霧島地区3団地、隼人地区10団地、福山地区1団地 計33団地
 ※用途廃止:老朽化した市営住宅等で、今後、使用しない(入居できない)団地
 建 替:既存の市営住宅等を除去し、新たに市営住宅等を建てる団地

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア	老朽した市営住宅の除却	戸	26	30	26	46	163
イ							
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)		③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア	老朽化した市営住宅	老朽化した市営住宅の数	戸	641	611	615	569	406
イ								
ウ								

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)		⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア	住環境の改善が図られる	除却した市営住宅の数	戸	26	30	26	44	165
イ								
ウ								

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)		⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア	ゆとりある住宅を確保できる	ゆとりある住宅が確保できていると感じる市民の割合	%	75	77	76	77	77
イ								
ウ								

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

老朽化した市営住宅について地域住民から、危険なため早急に取壊すよう要望がある。老朽化した市営住宅の取壊しを促進してほしいとの要望がある。
 議会(一般質問)においても、老朽化した市営住宅の解体要望がある。
 霧島市公共施設管理計画において、市営住宅の総量縮減の方向性が示されている。

4. 事業費の推移		単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	27年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (計画)	
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	7,511	7,980	5,426	19,285	58,535
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	16,751	19,440	19,439	33,845	110,106
		一般財源	千円	0	0	0	0	0
事業費		千円	24,262	27,420	24,865	53,130	168,641	
投入量								

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> (2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

老朽化し生活環境を損ねていた木造平屋建て及び補強コンクリートブロック造平屋建ての26戸(国分地区4戸、横川地区3戸、牧園地区1戸、霧島地区4戸、隼人地区6戸、福山地区8戸)の市営住宅を除却した。

老朽化し、生活環境を損ねていた木造平屋建て及び補強コンクリートブロック造平屋建ての26戸を除去したことにより、周辺住民への安全を確保できたほか、住環境を改善することができた。また、市営住宅の総量縮減及び管理戸数の適正化につながった。

事務事業 コード	0108060101010103	事務 事業名	老朽住宅除去事業	担当部	建設部
				担当課	建築住宅課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input type="checkbox"/> 結びついている <input checked="" type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	老朽化した市営住宅を除去することにより、住環境の改善が図られ、ゆとりある住宅を確保することに間接的に結びつく。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	現状の予算を増額せずに除却した市営住宅の数を増やしていくことはできないことから、向上の余地はない。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	周辺の住環境や治安等が悪くなり、地域に対し影響がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	補助事業及び家賃収入を活用することで、一般財源からの支出削減を行っているほか、委託により設計業務を行い、設計の段階からコスト削減に取り組んでいることから、これ以上の削減はできない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	補助対象事業であり、事業成果の向上のために、市職員による工事監理が必要である。成果を下げずに人件費(延べ業務時間)の削減はできない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	この事業は、市営住宅の除却に限定された事業であることから公平性は確保されている。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	○						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)		「霧島市公共施設管理計画」において、市営住宅の総量削減の方向性が示されているため、平成28年度に見直した「霧島市公営住宅等長寿命化計画」に沿って、老朽化した市営住宅の除去を積極的に図る。					

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報										
事務事業コード	0108060201010103	事務事業名	市営住宅等建替事業				担当部	建設部		
						担当課	建築住宅課			
政策名	01	快適で魅力あるまちづくり				担当課長	松元 公生			
施策名	01	生活基盤の充実				グループ	建築グループ			
基本事業名	01	住宅環境の整備				内線番号	2831			
予算科目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 26 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)				
	款	08 土木費				根拠法令・条例等	公営住宅法(第35条)			
	項	06 住宅費								
	目	02 住宅建設費								
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価		関連計画	霧島市公営住宅等長寿命化計画、地域住宅計画				

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

平成23年度に策定した「霧島市公営住宅等長寿命化計画」(平成23年度から5年ごとに見直し)において、市営住宅政策の基本方向、市営住宅の今後の活用方針及び維持管理方針を定めた。その中で「建替」と位置づけられている老朽化し、耐用年数を経過した住宅を対象に、取り壊しを行い、現地又は非現地に新しく施設設備の整った市営住宅等を建設する事業である。
 建替：国分地区4団地、溝辺地区2団地、横川地区8団地、牧園地区5団地、霧島地区3団地、隼人地区10団地、福山地区1団地 計33団地
 ※建替：既存の市営住宅等を除去し、新たに市営住宅等を建てる団地
 ※平成26年度からの繰越分(242,912千円)

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア	建替えた市営住宅	戸	0	4	4	0
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 市営住宅						
イ						
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア より良い住環境で生活できる。						
イ						
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア ゆとりある住宅を確保できる						
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

地域審議会及び中山間地域の住民から、定住促進及び地域活性化のために、市営住宅建設の要望がある。霧島市公共施設管理計画において、市営住宅の総量縮減の方向性が示されている。

4. 事業費の推移

		単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (予算)	29年度 (計画)	
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	5,635	29,547	30,168	28,880
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	25,053	54,588	51,031	53,120
事業費		千円	30,688	84,135	81,199	82,000	

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
霧島地区の市営住宅の建替に伴い、用地確保(1筆)、その用地の樹木等の補償(1件)を行った。また、その建替えの1号棟(木造2階建て・4戸)の建設工事及び工事監理を行った。	老朽化し、耐用年数を経過した住宅の周辺に建替を行うにあたり、霧島地区において、新しく施設設備の整った市営住宅等の建設(1棟4戸)が完成し、住宅環境が整備された。

事務事業 コード	0108060201010103	事務 事業名	市営住宅等建替事業	担当部	建設部
				担当課	建築住宅課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由	
A 目的 妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？		
	<input type="checkbox"/> 結びついている		
	<input type="checkbox"/> 間接的に結びついている		
	<input type="checkbox"/> 結びついていない		
B 有効性	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？		
	<input type="checkbox"/> 妥当である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない		
C 効率性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 影響がある		
	<input type="checkbox"/> 影響がほとんどない		
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はない		
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない		
	<input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる		
D 公平性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	補助事業を活用することで、一般財源からの支出削減を行っているほか、設計の段階からコスト削減に取り組んでいることから、これ以上の削減はできない。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない		
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	補助対象事業であり、事業成果の向上のために、委託による設計業務、工事監理を行っており、これ以上の削減はできない。	
<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない			
<input type="checkbox"/> 削減できる			
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
<input type="checkbox"/> 公平・公正である			
<input type="checkbox"/> 見直す必要がある			

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
		○	○				
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	住宅環境の整備を図るため、「霧島市公営住宅等長寿命化計画」の見直しを行い、建替えによる必要戸数を再検討すると同時に、建替団地選定の検討を行う。						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	平成28年度に見直しした「霧島市公営住宅等長寿命化計画」に沿って、建替えを行い、住宅環境の整備に努める。事業着手の際には、建替戸数等を再協議し、推進することとする。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0111020201040701	事務事業名	住宅施設災害復旧事業	担当部	建設部		
				担当課	建築住宅課		
政策名	01	快適で魅力あるまちづくり		担当課長	松元 公生		
施策名	04	防災対策の推進		グループ	住宅グループ		
基本事業名	07	災害復旧対策の推進		内線番号	2811		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 17 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)		
	款	11 災害復旧費			根拠法令・条例等		
	項	02 公共土木施設災害復旧費					
	目	02 住宅施設災害復旧費					
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

突発的に発生する災害に対して迅速に対応する必要があるので予算措置を行なっている。災害復旧事業完了後に公益財団法人 全国公営住宅火災共済機構に事業費の請求を行う。
 (火災発生後は速やかに復旧修繕に着手したいが、現場検証など実施されるので、残材処理に着手するのに約1ヶ月を要する場合もある。)

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア	被災した市営住宅	戸	2	1	1	1
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 市営住宅						
イ						
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 災害復旧						
イ						
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 住環境の整備						
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

特になし

4. 事業費の推移

		単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (予算)	29年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	2,170	10,000	6,930	3,000
	一般財源	千円	0	0	0	0
事業費		千円	2,170	10,000	6,930	3,000

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
平成26年12月29日(月)に火災の発生した奈良田団地3号棟403号室の災害復旧工事を行った。 【住宅施設災害復旧事業】 ・奈良田団地3号棟 403号 工事請負費 5,400,000円	火災により焼失した、奈良田団地3号棟403号室が災害復旧工事により原形復旧した。

事務事業コード	0111020201040701	事務事業名	住宅施設災害復旧事業	担当部	建設部
				担当課	建築住宅課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？		
	<input type="checkbox"/> 結びついている		
	<input type="checkbox"/> 間接的に結びついている		
B 有効性	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？		
	<input type="checkbox"/> 妥当である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある		
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 影響がある		
	<input type="checkbox"/> 影響がほとんどない		
B 有効性	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？	類似事業がある場合の事務事業名等	
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はない		
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない		
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	突発的な災害に対して、迅速に原状復旧する必要があるため、削減できない。(災害復旧事業完了後に公益財団法人 全国公営住宅火災共済機構に事業費の請求を行う)	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない		
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	建築住宅課で管理している公共施設であり、現状では職員での対応が必要であり、削減できない。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない		
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
	<input type="checkbox"/> 公平・公正である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続				休止	
		やり方改善	事業拡充	連携	統合	廃止	
(1)事務事業の改革改善の方向性		○					
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	平成28年3月に発生した、牧園田原住宅の災害復旧に努める。						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	災害発生時に迅速に対応するために予算措置を行なう。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
		やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	
		継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	廃止
(1)事務事業の改革改善方向性							
(2)総評							

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報										
事務事業コード	0108060102010101	事務事業名	市営住宅浄化槽改善事業				担当部	建設部		
						担当課	建築住宅課			
政策名	02	自然にやさしいまちづくり				担当課長	松元 公生			
施策名	01	自然環境の保全				グループ	建築グループ			
基本事業名	01	公共用水域の水質保全				内線番号	2831			
予算科目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～) <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (H22 ~ H32)				
	款	08 土木費				<small>根拠法令・条例等</small> 条)、水質汚濁防止法(第14条の5、第14条の7)、廃棄物処理				
	項	06 住宅費								
	目	01 住宅管理費								
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		関連計画	霧島市環境基本計画、地域住宅計画				

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

平成23年度に策定した「霧島市公営住宅等長寿命化計画」(平成23年度から5年ごとに見直し)において、市営住宅政策の基本方向、市営住宅の今後の活用方針及び維持管理方針を定めた。その中で「個別改善」もしくは「維持管理」と位置づけられている団地のうち市営住宅の周辺の水質環境改善のために整備が必要な団地13件を対象に、単独浄化槽を合併浄化槽へ改修、又は下水道への接続を計画的に進めていく事業である。(改修済み及び改修計画)

平成23年度2団地、平成24年度1団地、平成25年度2団地、平成26年度1団地、平成28年度1団地、平成29年度2団地、平成30年度2団地、平成31年度1団地、平成32年度1団地 計13団地

※個別改善:設備改修、手すりの設置などを行う団地
維持管理:修繕や維持保守点検を行い、今後も使用続ける(入居できる)団地

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア	浄化槽改修	団地	1	1	0	1	2
イ							
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)		③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア	単独浄化槽を有する団地	単独浄化槽を有する団地数	団地	6	5	6	5	3
イ								
ウ								

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)		⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア	合併浄化槽へ改修、又は下水道へ接続する	浄化槽改修、下水道接続	団地	1	1	0	1	2
イ								
ウ								

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)		⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア	水質が保全される適切に排出する	河川のBOD調査地点(61箇所)のうち、基準値を超えた箇所の数	箇所	12	6	13	3	0
イ	水質が保全される適切に排水する	錦江湾の環境基準点第2地点のCOD	mg/l	2	2	3	2	2
ウ	水質が保全される適切に排水する	汚水処理人口普及率	%	75	74	77	76	78

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

現在、霧島市では、下水道供用区域においては、より一層の接続率の向上を目指している。下水道認可区域以外の区域においては、合併処理浄化槽の設置を促進している。また、錦江湾奥会議において、湾奥の水質保全に向けての取組みも行われている。地域住民から水質環境の改善の要望がある。

4. 事業費の推移

		単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	27年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (計画)	
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	9,345	4,275	0	6,056	17,570
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	13,875	6,225	0	16,944	25,946
		一般財源	千円	0	0	0	0	0
事業費		千円	23,220	10,500	0	23,000	43,516	
投入量								

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> (2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

財源(国の交付金)の減額により、溝辺地区の1団地の合併浄化槽へ改修ができなかった。
 国分地区の1団地について、公共下水道接続の調査検討を行った。

国分地区の1団地について、公共下水道への接続が可能と判明したことで、入居者生活の衛生的向上及び地域周辺の水質改善のため、今後の効率的な手法が明確になった。

事務事業 コード	0108060102010101	事務 事業名	市営住宅浄化槽改善事業	担当部	建設部
				担当課	建築住宅課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由		
A 目的 妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	単独浄化槽を有する団地を合併浄化槽へ改修、又は下水道へ接続することは、適切に排水することに結びつく。		
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ 税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	水質汚濁防止法により適切に排水を行うことは市の責務であり、妥当である。		
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	費用を掛ければ成果が向上する余地はかなりあるが、計画どおりに進めているため向上する余地はほとんどない。		
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	水質環境の改善ができなくなり、大きな影響がある。		
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	<table border="1"> <tr> <td>類似事業がある場合 の事務事業名等</td> <td>国分単人地区公共下水道終末処理場及びポンプ場維持管理事業</td> </tr> </table> <p>公共下水道の供用開始区域が単独浄化槽を設置してある市営住宅地まで拡大されれば、下水道へ接続することにより合併浄化槽を設置する必要がなくなり、結果的に水質環境の改善に寄与することができる。</p>	類似事業がある場合 の事務事業名等	国分単人地区公共下水道終末処理場及びポンプ場維持管理事業
	類似事業がある場合 の事務事業名等	国分単人地区公共下水道終末処理場及びポンプ場維持管理事業		
⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	補助事業及び家賃収入を活用することで、一般財源からの支出削減を行っているほか、設計の段階からコスト削減に取り組んでいることから、これ以上の削減はできない。			
C 効率性	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ 職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	補助事業及び家賃収入を活用することで、一般財源からの支出削減を行っているほか、委託により設計業務を行い、設計の段階からコスト削減に取り組んでいることから、これ以上の削減はできない。		
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	合併浄化槽へ改修、又は下水道へ接続することによる受益者は、市営住宅入居者であり、共益費又は負担金を徴することから公平性は確保されている。 この事業の費用は家賃収入を充当しており、受益者は市営住宅入居者に限定されていることから公平・公正である。		

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続・連携					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○			○			
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	団地入居者への負担軽減を図りつつ、計画どおり1団地(計牛団地)の改修を行う。 また、上井団地については、入居者への負担軽減のために下水道接続の設計を行う。						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	公共下水道の供用区域の整備区域を把握しつつ、今後も計画的な改修により、団地入居者の生活向上と地域の水質改善に努める。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0108010102010301	事務事業名	省エネモデル住宅管理事業	担当部	建設部		
				担当課	建築住宅課		
政策名	02	自然にやさしいまちづくり		担当課長	松元 公生		
施策名	01	自然環境の保全		グループ	建築グループ		
基本事業名	03	地球温暖化対策の推進		内線番号	2831		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～) <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (H24 ~ H33)		
	款	08 土木費			関係法令・条例等 地域グリーンニューディール基金事業要綱		
	項	01 土木管理費					
	目	01 土木総務費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	霧島市環境基本計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

地球温暖化対策を含め環境保全への取り組みが世界的に加速するなか、京都議定書に掲げられた温室効果ガス抑制の目標を確実に達成するとともに、中長期的にも温室効果ガスの排出量を削減していくためには、事業者の削減はもちろんのこと、家庭から排出される温室効果ガス削減の取り組みも進めていく必要がある。

省エネモデル住宅の最新かつ多種多様な省エネ設備の紹介と体験することにより、省エネ住宅の建設を促進し、温室効果ガスの抑制につながり、市民の地球温暖化防止への関心を高めることを目的としている。

供用(展示)期間は、国の事業採択基準により10年間以上と義務付けられている。

城山の家(霧島市国分上小川 城山公園内) 開館時間(4～9月-10:00～18:00、10月～3月-10:00～17:00) 休館日-月曜日、年末年始
霧島高原の家(霧島市牧園町高千穂 霧島高原国民休養地内) 開館時間(10:00～17:00) 休館日-水曜日、年末年始

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	29年度 (見込)
ア 省エネ設備等の紹介及び体験のできるモデル住宅	棟	2	2	2	2
イ					
ウ					

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	29年度 (見込)
ア 市民	市民	人	126,773	129,360	126,962	129,679
イ						
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	29年度 (目標)
ア 省エネモデル住宅で省エネ設備の紹介及び体験をしてもらう。	省エネモデル住宅に来場した市民	人	11,790	13,000	11,445	13,000
イ						
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	29年度 (目標)
ア 地球温暖化対策に取り組む	省エネ対策(節電・節水)に取り組んだ市民の割合	%	83	87	83	88
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

地球温暖化防止を目的として、環境省の「地域グリーンニューディール基金」を活用し、最新かつ多種多様な省エネ設備を体験できる省エネモデル住宅(2棟)が平成23年度完成し、平成24年度より供用開始している。開始時期と比べて、変化していない。

来場者より、『最新の省エネ設備等が体験でき、ひとつでも採り入れたい』、『自宅を新築する際に参考にしたい』、『様々な省エネ設備があり、興味を湧いた』など、省エネに対する関心の高さを示す意見が多く寄せられている。

4. 事業費の推移

事業費	単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (決算)	29年度 (予算)
投入量	国庫支出金	千円	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0
	その他	千円	279	280	276
	一般財源	千円	3,899	4,292	4,101
事業費	千円	4,178	4,572	4,377	4,571

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
平成24年4月28日に省エネ設備等の紹介及び体験できる施設として開館し、平成27年度は11,445名が来場し地球温暖化防止への関心を高め、省エネ住宅の普及を行うことができた。また、住宅関係誌に掲載されるなど、省エネ住宅の普及に向けた広報がなされた。	省エネを含む環境問題への関心の高さが表れ、昨年と同程度の来場者数であった。また、反響もあり、「家を新築又は改修の際には、省エネ設備等を探り入れたい」という意見も多く、省エネ化が推進された。また、省エネに対する関心を高めることができた。 平成27年度アンケート回答数: 霧島高原の家 18件、城山の家 410件 合計428件 また、住宅関係誌に掲載されたことで、新築予定者や建築関係者において、より一層、環境に関する関心を高めることができた。

事務事業 コード	0108010102010301	事務 事業名	省エネモデル住宅管理事業	担当部	建設部
				担当課	建築住宅課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的 妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input type="checkbox"/> 結びついている <input checked="" type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	市民が、省エネモデル住宅の省エネ設備等を体験することで、家を新築又は改修する時に省エネ設備を採り入れることにつながり、地球温暖化防止に取り組むことに間接的に結びつく。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	第一次霧島市総合計画に基づき、温室効果ガスの発生抑制を市が率先して取り組み、情報提供に努め、市民に働きかけていく必要があるため、妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	省エネに対する関心の高さの表れで、多くの市民の来場があった。今以上に省エネ住宅を広く周知することで(FMきりしま等)、省エネ設備の普及が見込まれ、より一層の地球温暖化防止対策が期待できる。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	省エネ設備等を体験できる施設が少ないことから廃止すれば、情報取得の機会が少なくなり、省エネに対する意識が希薄となりやすいことから省エネ化の推進、地球温暖化防止対策が遅れていく。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	可能な限り自然エネルギーを利用し、また省エネ設備等を設置しているため、施設の維持管理等について、これ以上の削減はできない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	説明用パネル等を設置し、来場者が多い場合でも説明員1名で対応しており、これ以上の削減はできない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	来場者への直接的な受益や負担はないので、公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	より一層の普及啓発に努めるために、来場者の増加を目指す。特に小・中学生の課外授業での利用や遠足での見学等を学校側へ働きかけを行い、環境教育の向上を図ると共に、研究や実験のための大学等の教育機関や建築関係機関との連携を図る。また、広報誌やFMきりしま等を使い、省エネ・再生エネルギーのより一層の普及啓発活動を行っていく。						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	研究や実験のための大学等の教育機関や建築関係機関との連携を図り、省エネ・再生エネルギーのより一層の普及啓発活動を行っていく。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業コード	0108060107010101	事務事業名	住宅使用料収納事務	担当部	建設部	
				担当課	建築住宅課	
政策名	07	新たな行政経営によるまちづくり		担当課長	松元 公正	
施策名	01	健全な財政運営の推進		グループ	住宅収納グループ	
基本事業名	01	歳入の確保		内線番号	2821	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 26 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)	
	款	08 土木費			根拠法令・条例等 公営住宅法、霧島市営住宅の設置及び管理に関する条例	
	項	06 住宅費				
	目	01 住宅管理費				
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	なし	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)						
○目的	歳入確保のための収納対策強化					
○手段	市営住宅入居者の住宅使用料の収納事務、口座振替、再振替処理、還付充当通知 入居世帯3,918戸(国分1,976戸、溝辺298戸、横川298戸、牧園294戸、霧島80戸、隼人819戸、福山153戸) 口座振替の推進、コンビニ利用の周知、市民サービスセンター(コアよか)の周知 納期内納付の推進 使用料滞納に対する文書・電話・個別訪問による督促徴収 悪質な滞納者等に対する明渡し訴訟等					
○結果	家賃納付について入居者に不公平が生じないようにすること。					

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	29年度 (見込)
ア 収納額	千円	794,737	788,000	779,871	788,000
イ 督促件数	件	6,415	6,400	6,139	6,400
ウ					

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	29年度 (見込)
ア 市営住宅の入居者	市営住宅使用料の調定額	千円	959,261	958,000	939,392	958,000
イ 市営住宅滞納者	滞納者数	人	522	520	594	520
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	29年度 (目標)
ア 住宅使用料の納期限内納付	現年度収納率	%	100	100	100	100
イ 滞納整理の促進	過年度収納率	%	6	6	5	6
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	29年度 (目標)
ア 受益に見合った使用料・手数料(利用料)分担金等の負担をせらる	収納率(住宅使用料)	%	100	100	100	100
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

S26年に公営住宅法が制定され、低額所得者に対して、低廉な家賃での公営住宅の賃貸が開始されたことに伴い、住宅使用料の収納事務も開始された。昨今の景気低迷による失業や収入の減少の影響で、住宅使用料の支払いが遅延傾向になる世帯の割合が増えている。厳しい社会・経済状況であるが、受益者負担の適正化等の観点からも住宅使用料の徴収体制を強化し、収納率の向上に努めている。

【監査指摘事項】納期内納付の意識の啓発や、現在策定している改善計画を実行し、滞納者の減少に努めてもらいたい。

【外部評価委員会】納期内納付を守っている人たちの公平性を欠くことのないように、特に悪質な滞納者には法的措置等により厳しく対処すべきである。

4. 事業費の推移

投入量	単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (決算)	29年度 (予算)
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0
	県支出金	千円	44	93	459
	地方債	千円	0	0	0
	その他	千円	5,199	6,271	5,358
	一般財源	千円	0	0	0
	事業費	千円	5,243	6,364	5,817
				6,334	6,334

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> (2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

個別徴収や連帯保証人へ請求を行った結果、平成27年度現年度収入額772,360,000円(徴収率99.68%)、過年度収入額7,511,050円(徴収率4.57%)の計779,871,050円(徴収率83.02%)であった。	納期内納付の意識啓発を行った結果、現年徴収率が前年比0.07%プラスとなった。
--	---

事務事業 コード	0108060107010101	事務 事業名	住宅使用料収納事務	担当部	建設部
				担当課	建築住宅課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	市営住宅入居者の受益に見合った使用料を納期限内に納めてもらうことが収納率のアップにつながり、健全な行財政運営につながる。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ 税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市が提供した市営住宅の使用料は、公営住宅法及び市営住宅の設置及び管理に関する条例に基づき市が収納する。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	文書・電話・個別訪問等の督促を行い収納率の向上を図る。悪質滞納者に対しては、法的措置を含めた形の徴収体制をとる。また、諸事情で納付困難と判断した場合は、相談機関と連携する必要がある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	納付が遅延する人に対し督促等を行わないと、遅延が増加して徴収率が低下し、完納している入居者との公平性が保たれなくなる。またその結果、当然に完納していた入居者が滞納するようになるおそれもあり、市の健全な行政運営に影響が出ると考えられる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 市税等徴収・滞納整理事務・保育料徴収事務 事業統合については、収納に関する法律が異なることから困難であるが、入居者から納付相談があった場合、関係課(生活福祉等)と連携が必要と判断される場合は、個人情報保護条例を遵守し取り組む。
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	口座振替やコンビニ収納により納期限内納付を推進しており、督促状等の送付に係る事業費の削減に努めており、これ以上の削減の余地はない。
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ 職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	対象世帯に対する人員数では、最低限の数で対応している。国分・隼人地区2,796戸に5人(うち2人嘱託職員)、溝辺地区ほか5地区に各1人
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市営住宅使用者が対象であり妥当である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	納期限内納付の意識啓発・徴収活動を行い、滞納額の減少に努める。また、納付意識の向上が見られても納期限までの時間がないと、完納できないこともあるので、早めの督促を心がけたい。						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	滞納者に対し、納期限内納付に対する意識啓発を行い、滞納額の減少に努める。悪質滞納者に対しては、完納している入居者との公平性を保つためにも法的措置を行う。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0108060107010102	事務事業名	住宅新築資金等貸付事業	担当部	建設部		
				担当課	建築住宅課		
政策名	07	新たな行政経営によるまちづくり		担当課長	松元 公生		
施策名	01	健全な財政運営の推進		グループ	住宅収納グループ		
基本事業名	01	歳入の確保		内線番号	2821		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (S50 ~ H32)		
	款	08 土木費			根拠法令・条例等		
	項	06 住宅費					
	目	01 住宅管理費					
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

歴史的社会的理由により、生活環境の安定向上が阻害されている地域に係る住宅の新築もしくは改修及び住宅用地を取得しようとする者に対し、必要な資金の貸付けを行った。現在は住宅新築資金、住宅改修資金及び宅地取得資金の貸付金徴収業務
 主な業務

① 納付書及び催告書発送
 ② 貸付金収納金額の入力事務
 ③ 滞納者への電話催告及び訪問徴収

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア	収納額	千円	2,868	2,200	2,274	2,200
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 歴史的社会的理由により、生活環境等の安定向上が阻害されている、地域に係る住宅の新築若しくは、改修及び住宅用地を取得した者						
イ						
ウ						
④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 貸付金の納期限内納付						
イ 滞納整理の促進						
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにとどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 債務を確実に履行してもらう						
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

歴史的社会的な理由により、生活環境等の安定向上が阻害されている地域に係る住宅の新築もしくは改修及び住宅用地を取得しようとする者に対し必要な資金の貸付けを行うことにより当該地区の住環境の整備改善を図り、もって公共の福祉に寄与することを目的として、昭和50年度から平成6年度までの資金の貸付を行った。現在はその貸付金の償還に係る事務を行っており最終償還年度は平成32年度までとなっている。

4. 事業費の推移		単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (予算)	29年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	9	163	5	163
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	0	0	163
	事業費	千円	9	163	5	163

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
個別徴収を行った結果、平成27年度収入額1,183,464円、過年度収入額1,090,630円の計2,274,094円であった。	長期間納付がなかった債務者にも足繁く臨戸徴収を行った結果、少額ではあるが、納付するようになった。

事務事業 コード	0108060107010102	事務 事業名	住宅新築資金等貸付事業	担当部	建設部
				担当課	建築住宅課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由	
A 目的 妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？		
	<input type="checkbox"/> 結びついている		
	<input type="checkbox"/> 間接的に結びついている		
B 有効性	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？		
	<input type="checkbox"/> 妥当である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある		
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 影響がある		
	<input type="checkbox"/> 影響がほとんどない		
C 効率性	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？	類似事業がある場合の事務事業名等	
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はない		
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない		
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	事業費の内訳は償還金の納入通知書印刷代や郵送料など事務費のみで、削減の余地はない。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない		
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
D 公平性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	貸付金の一部償還もあり徴収額が高額なため、正職員以外を業務に充てるのは問題があると思われる。また、担当者の徴収等の業務についても貸付者の在宅の時間に合わせる必要があり、これ以上の削減は困難である。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない		
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
	<input type="checkbox"/> 公平・公正である		
<input type="checkbox"/> 見直す必要がある			

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	滞納者に対しては、足繁く臨戸徴収を行い、また、電話や文書による督促も実施し、接触機会を増やすことにより返済意識を持たせる。						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	高額滞納者に対しては、払わないでいいという間違った認識を持つ方々が多数見受けられるので、返済意思が芽生えるよう臨戸訪問を行う。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0108060199999901	事務事業名	住宅関係各種協議会等参画事業		担当部	建設部	
					担当課	建築住宅課	
政策名	01	快適で魅力あるまちづくり			担当課長	松元 公生	
施策名	01	生活基盤の充実			グループ	住宅グループ	
基本事業名	01	住宅環境の整備			内線番号	2811	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 18 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	08 土木費			根拠法令・条例等	鹿児島県建築・住宅行政連絡協議会負担金要領	
	項	06 住宅費					
	目	01 住宅管理費					
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

鹿児島県建築・住宅行政連絡協議会負担金。鹿児島市を除く市町村の負担金は、人口割り額であり、直近の国勢調査による人口1人当たり1円を乗じた額(千円未満は切捨てし、8万円を超える場合は8万円と、3万円未満の場合は3万円とする。)ただし、人口千人未満の市町村にあっては、1万円である。この協議会により、県、市町村などが建築指導、まちづくり及び建築創造など建築行政並びに住宅等の企画、整備及び管理などの住宅行政に関し、情報交換、調査研究、研修等を行い相互の連携協力により、建築行政及び住宅行政の円滑かつ適正で、効率的な推進が図られている。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 協議会会費	千円	76	76	76	76
イ					
ウ					

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 鹿児島県						
イ 県下市町村						
ウ 建築住宅関係職員						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 総会、部会の開催						
イ 職員の情報交換、研修等						
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 建築、住宅行政の推進						
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

多様化する建築・住宅行政についての連絡・協議が必要であり、鹿児島県建築・住宅行政連絡協議会への参加は必要である。

4. 事業費の推移		単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (予算)	29年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	76	76	76	76
	一般財源	千円	0	0	0	0
事業費		千円	76	76	76	76
投入量						

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
総会1回、部会1回に建築住宅課職員が各会に2名参加した。 【住宅関係各種協議会等参画事業】 ・負担金補助及び交付金 鹿児島県建築・住宅行政連絡協議会負担金(会費)76,000円	建築行政及び住宅行政に関し、部会での情報交換等により、課題の解決もあり、協議会会員相互建築行政及び住宅行政の円滑かつ適正で、効率的な推進が図られている。

事務事業コード	0108060199999901	事務事業名	住宅関係各種協議会等参画事業	担当部	建設部
				担当課	建築住宅課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	鹿児島県建築・住宅行政連絡協議会負担金要領により、会費が定められているので、市の負担を削減することはできない。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	負担金事業のため、削減はできない。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続				休止	廃止
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	継続した会費の納入により、引続き県・市町村との連携を図り、建築・住宅行政における意見交換、課題解決に努める。						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	会費の納入により、引続き県・市町村との連携を図り、建築・住宅行政における意見交換、課題解決に努める。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

